

第 18 号 令和 5 年 12 月 1 日受理

総務防災常任委員会
付託
健康福祉常任委員会

件 名 私立幼稚園に対する私学助成の大幅増額を求めることについて

要 旨

県内には、国立 1・公立 74・私立 384、合わせて 459 園の幼稚園がある。
(全千葉県私立幼稚園連合による) (幼稚園数は令和 5 年度現在)

なかでも、私立幼稚園は 384 園と圧倒的多数を占めており、私立幼稚園の果たす役割はますます重要になってきている。私立幼稚園の教育を充実・発展させることは県内の幼児教育にとって極めて重要な課題となっている。

また、国が打ち出した「こども園」化への移行(令和 5 年度は 16 園増、170 園)で、幼稚園自体がなくなることや、現在出されている補助金が打ち切られてしまうことを危惧している。更に、こうした状況は、教職員の削減・合理化など、教育条件・労働条件の悪化を招き、幼児教育の豊かな発展に多くの困難をもたらしている。

このような状況を打開し、ゆとりある教育を進めていくためにも、国や県からの大幅な私学助成の増額が必要である。

今、私立幼稚園の教育を充実・発展させることは、私立幼稚園の父母・経営者・教職員のみならず、多くの県民の切実な要求でもある。

千葉県における幼児教育の充実・発展のための要求について、十分検討し、緊急に実現するよう強く要請する。

以上の趣旨から、次項について措置願いたい。

(総務防災常任委員会)

1. 私立幼稚園の経営安定、教育条件の改善のために、経常費助成を大幅に増額すること。
2. 父母負担を軽減するために、私立幼稚園に関わるすべての費用を無償化にすること。
3. 教職員が安心して働き続けられる待遇実現のために、人件費に充当される補助項目を拡充すること。
4. 子どもたちの安全とゆきとどいた教育を行うために、県独自として幼稚園設置基準を見直し、有資格者 1 人に対し、3 歳児 15 名、4・5 歳児 20 名に改定すること。それを超える場合は、有資格者の増員を義務付けること。
5. 特別な支援を必要とする子に対し、補助教諭をつけることを義務付けること。
6. 災害から子どもたちの命を守るために、耐震化補助の予算増額、必要な非常食や備蓄品購入のための助成をすること。

(健康福祉常任委員会)

7. 父母負担を軽減するために、認定こども園に関わるすべての費用を無償化にすること。